

事 務 連 絡  
令和5年11月10日

各都道府県私立学校主管課  
私立高等学校等補助金事務担当者 殿

文部科学省高等教育局  
私学部私学助成課

### 令和5年度補正予算案について（周知）

日頃より私学振興に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

標記について、本日閣議決定されました令和5年度補正予算案においては、下記の事業を計上しているの、周知いたします。

なお、当該事業については、補正予算の成立をもって事業を実施することとなりますが、各都道府県所轄の私立学校に事前に周知いただき、今後の申請に当たって検討を進めていただく等、事業の円滑な実施に向けた検討を進めていただきますよう、お願いいたします。

### 記

#### 1. 私立学校施設・設備の整備の推進 【別添1】

本補助金において、下記の5事業に要する経費を計上しています。

申請方法等の詳細については、今後、募集通知等でお示しいたします。

##### (1) 防災機能強化施設整備事業

- ア 耐震改築・耐震補強事業、非構造部材の耐震対策事業、防災機能強化事業
- イ 安全管理対策（防犯対策）事業

##### (2) 施設環境改善整備事業（熱中症対策として教室等への空調設備等の整備）

##### (3) 高機能化整備事業（教室の情報化に関連した校内LANの整備）

##### (4) エコキャンパス推進事業（既存照明設備のLED化）

##### (5) 私立小中学校等の一人一台端末の整備事業（購入・更新）

※(5)については、補助率を1/2以内から2/3以内に変更しております。また、私立高等学校等の一人一台端末の整備（購入・更新）については、引き続き当初予算にて計上できるように折衝しているところです。

#### 2. 私立学校教育研究活動復旧費 【別添2】

豪雨及び暴風雨により被災した私立学校に対する教育活動の復旧に要する経費を計上しています。

補助要件等の詳細については、「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」の交付要綱等を改正した際にご連絡することを予定しておりますが、該当する都道府県におかれましては、今後私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）の事業計画書を提出いただくとともに、予算措置いただく必要がありますので、御対応の程、よろしくお願いいたします。

### 3. GIGAスクール運営支援センター整備事業 【別添3】

本補助金において、「GIGAスクール運営支援センター」の整備のため、民間事業者への業務委託に要する経費を計上しています。

本補助事業の実施に当たっては、必要に応じて教育委員会と連携を図りつつ検討を進めてください。

申請方法等の詳細については、今後、募集通知等でお示しいたします。

### 4. ネットワークアセスメント促進事業 【別添4】

本補助金において、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する経費を計上しています。

本補助事業の実施に当たっては、必要に応じて教育委員会と連携を図りつつ検討を進めてください。

申請方法等の詳細については、今後、募集通知等でお示しいたします。

<担当>

#### 1. について

(1)～(4)について

高等教育局 私学部 私学助成課 助成第二係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2746)

Mail : josei2@mext.go.jp

(5)について

高等教育局 私学部 私学助成課 助成第四係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2547)

Mail : josei4@mext.go.jp

#### 2. について

高等教育局 私学部 私学助成課 助成第四係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2547)

Mail : josei4@mext.go.jp

#### 3. 4. について

初等中等教育局修学支援・教材課庶務・助成係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2658)

Mail : giga@mext.go.jp



### 背景説明

今後発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模地震や今般の熱中症による事故等に対応するため、児童生徒等が1日の大半を過ごす私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

### 目的・目標

児童生徒等の学習の場であり、災害時には地域住民の避難場所となる私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心な生活空間を確保する。また、私立学校の教育研究基盤を整備することにより、新しい学校教育の着実な実践を推進するとともに、日本の成長の鍵を握る人材育成機能を充実・強化し、地域の経済活動の活性化を誘発する。

## 1. 耐震化等の促進 45億円

○私立学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援 <補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内等>

- ・ 耐震改築事業 24億円
  - ・ 耐震補強事業 15億円
  - ・ その他耐震対策事業 6億円
- ・ 耐震化率（幼～高）：93.8%（公立小中：99.7%（令和4年4月1日時点））
  - ・ 耐震化率（大学等）：95.6%（国立大学：99.6%（令和4年5月1日時点））
- ※国公立に比べ耐震化が遅れており、耐震化の早期完了は喫緊の課題。

## 2. 私立学校施設環境改善整備等 54億円

○熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置、安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的設備等の整備を支援 <補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内>

- ・ 熱中症対策としてエアコン設置、防犯対策等による安全・安心な生活空間の確保のための整備を支援
- ・ 教育研究の質の向上に資する施設の高機能化（校内LANの整備）やエコ改修（LED照明）などの整備を支援



## 3. 私立大学等教育研究装置・設備 10億円

○私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援

- ・ 私立大学等の教育・研究用の設備（3億円）及び装置（1億円）（学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステム等を含む）の整備を支援

<補助率：教育基盤設備1/2以内、研究設備2/3以内、装置1/2以内>

### 【DNAシーケンサー】

サンガー法によりDNAの塩基配列を解明。遺伝病や感染症の診断・治療法の開発および地域生態系の解析・資源利用に大きく寄与。



○個別最適な学びを目指し、私立小中学校等における1人1台端末の整備（6.4億円）を支援

<補助率：1/2以内 ⇒ 2/3以内>

### 【普通教室】

1人1台端末整備



### 背景・課題

令和5年5月28日から7月20日までの豪雨及び暴風雨により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

### 事業内容

#### スキーム

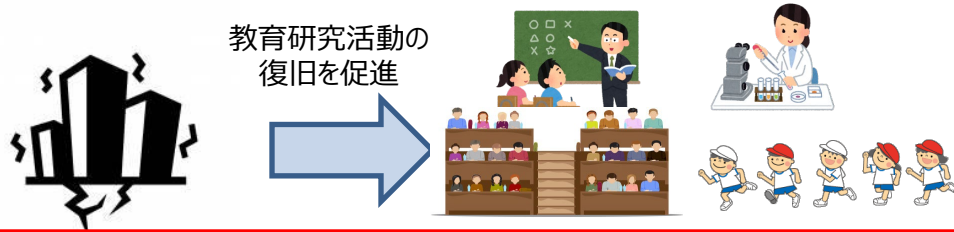
#### 私立大学等：0.3億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

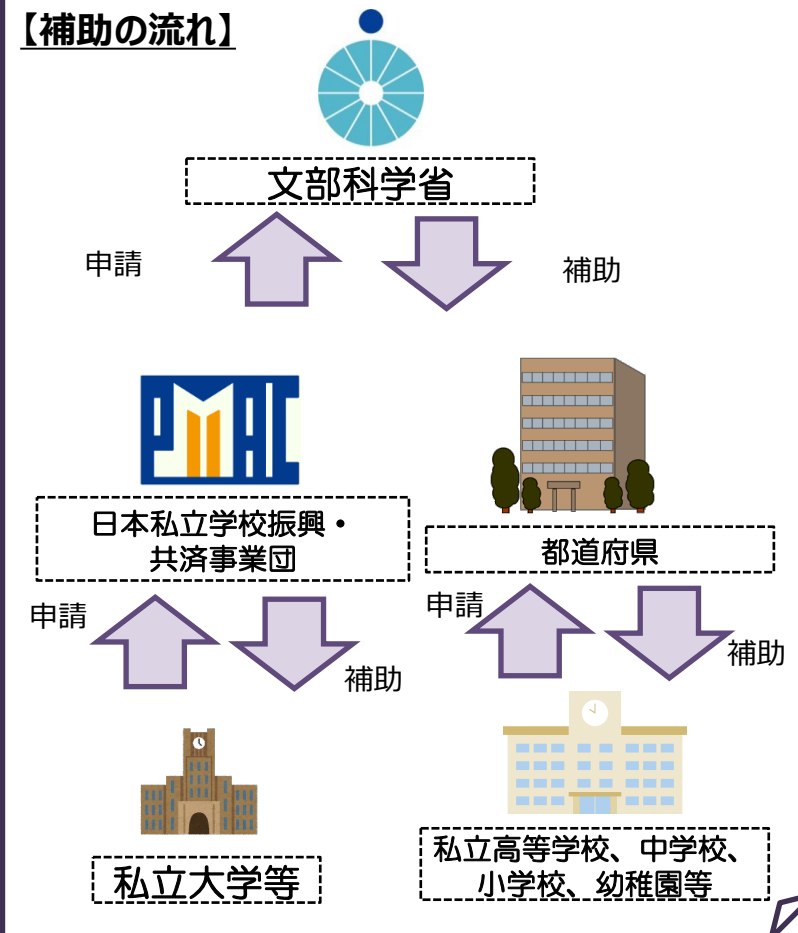
#### 私立高等学校等：1.5億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

**被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、**  
**・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献**  
**・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。**



#### 【補助の流れ】



# GIGAスクール運営支援センター整備事業

【別添3】

令和5年度補正予算額（案）

35億円



## 背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした広域連携の枠組みである「協議会」を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（運営支援センターの機能強化）することで、全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築することが必要。
- そのため、これまでの支援メニューの充実を図り、引き続き、広域的かつ組織的な取組を推進する。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業と一体的に行うことも可能。

## 事業内容

### 【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助

|       |          |
|-------|----------|
| 実施主体  | 都道府県、市町村 |
| 補助割合等 | 3分の1     |

|      | R4年度補正 | R5年度 | R5年度補正 | R6年度 | R7年度以降 |
|------|--------|------|--------|------|--------|
| 補助割合 | 1/3    | 1/3  | 1/3    | 1/3  | -      |

※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

※補助事業はR6年度までを予定

### “端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

#### 【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
  - ヘルプデスク運営、各種設定業務
  - 可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ネットワークトラブル対応
  - ネットワークトラブル対応
  - セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆支援人材の育成
  - 支援人材の確保
  - 教師・事務職員・支援人材ICT研修
  - 学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応

**家庭**  
 休日・長期休業等トラブル対応

・端末持ち帰り時の運用支援  
 ・休日等／緊急時の故障等のトラブル対応

### GIGAスクール運営支援センター

**民間事業者**  
 センター

- ◆学校や市区町村単位を越えて“広域的”にICT運用を支援
- ◆自治体のニーズに応じた専門性の高い支援を“安定的”に提供

### ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

**学校**

ICTに係る日常的な業務支援、学習支援等

ICT支援員（情報通信技術支援員）  
 ※ICT支援員の雇用に係る経費は別途地方財政措置

### “都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による自治体間格差解消（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による経済的・事務的負担軽減等



※学校DX推進コーディネーターによる支援とも連携

**地域**  
 支援人材の育成

・支援人材の確保  
 ・教師、事務職員、支援人材育成のための研修等  
 “人材不足” “ミスマッチ”の解消へ



### 現状・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消し、1人1台端末の活用をさらに進めていく必要がある。取組の最大の阻害要因の一つはネットワークの遅延や不具合である。
- 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実の一途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の問題は致命的。
- このため、全国的にネットワーク診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に図ることが重要。

### 事業内容

#### 【事業スキーム】

都道府県、市町村等が、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。

|       |           |
|-------|-----------|
| 実施主体  | 都道府県、市町村  |
| 補助割合  | 3分の1      |
| 補助上限※ | 1,000千円/校 |

※補助対象となる事業費の上限。交付される補助金の上限は333千円/校。

○都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

○GIGAスクール運営支援センター整備事業と一体的に事業実施することも可能。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業のみを実施することも可能。

#### ネットワークアセスメントについて

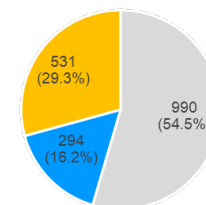
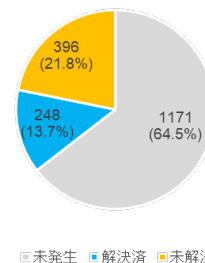
ネットワークアセスメントとは、現状のネットワークを分析・診断することで、ネットワーク環境の現状を把握するとともに、課題があった場合は問題点や改善策を提示することにより、最適な通信ネットワーク環境の実現を目的とするもの。

#### ネットワークアセスメントの例

- ネットワーク測定（通信量やセッション数を測定）
- ネットワーク構成調査（ネットワークの構成や機器の設定の調査）
- スループット・レイテンシー調査（通信速度や通信遅延の調査）
- 無線調査（無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査）

#### ●自治体等で発生した不具合事象例（令和4年度文科省調べ）

動画視聴時に、映像の乱れが発生したり、スムーズに再生できない。  
クラスで一斉にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。



単位：自治体等 (n=1,815)

#### 学校のネットワークが遅くなる原因の解決・対処方法

| 主な事象   | 原因              | 解決・対処方法の例   |
|--|-----------------|---|
| 特定のサイトやアプリにアクセスできない場合がある。                                | A 機器・ネットワークの設定  | ・端末や集約センター等での設定（フィルタリング・ローミング等）を変更する。   |
| 校内や教室内で接続しにくい場所がある。                                      | B サイト側の制約       | ・一斉に特定サイトに接続するような使い方は避ける。<br>・サイト側で閾値を上げる。<br>・集約拠点側でアクセスを分散させる。  |
| OSのアップデートやアプリの更新によりネットワークに接続しにくくなる。                      | C 機器の配置、配線      | ・ループ配線になっていないか、機器間の電波干渉がないかなどの確認を行う。<br>・アクセスポイントの配置を変更・増設する。   |
| 教材サイト等に一斉にログインを行おうとすると、ログインできないことがある。                    | D 機器の性能         | ・応急措置として、ボトルネックとなるファイアウォールやプロキシサーバ等をバイパスする。<br>・十分な処理能力の機器に交換する。  |
| インターネット接続なしと表示されるなど、接続できない場合がある。                         | E 通信の輻輳※（契約・構成） | ・通信事業者（回線・ISP）によるボトルネック切り分け・対処を行う。<br>・使用人数・通信量に合った契約になっている確認する。<br>・動的IPから固定IPの契約に変更する。<br>・より高速な通信帯域のメニューへ変更する。<br>・接続回線を追加する。<br>・他の通信事業者に変更する。<br>・学校から直接接続にする。 |
| 大型掲示装置等への接続が切断される。                                       |                 |   |
| 特定の人数を超えて一斉に端末を利用するとネットワークに接続することができなかつたり、接続しにくくなる場合がある。 |                 |   |
| 特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しにくくなる。                       |                 |   |

「GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について」（令和3年8月文部科学省）

（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）